

U J N R 水産増養殖専門部会

第 1 4 回 日米合同会議共同声明

1985年10月16日 - 17日

第14回 U J N R 水産増養殖専門部会・日米合同会議は1985年10月16, 17 両日, マサチューセッツ州のウッズホール海洋研究所において開催された。シンポジウムの課題は「水産増養殖における最新技術」であった。

佐藤日本部会長とM a h n k e n 米国部会長よりそれぞれ開会の辞および歓迎の辞が述べられ, 両国の部会長から委員, 来賓およびオブザーバーが紹介された (別紙1, 2)。

I . 事務会議

1985年度の新たな委員が日米両国から報告された (別紙3, 4)。

事務会議は, 和田日本事務局長とW i l d m a n 米国副部会長の司会で行われた。シンポジウムは鬼頭委員とF r i t z 委員の司会により進行した。会議の書記には福所委員とB a s t i a n 委員が選出された。事務会議およびシンポジウムのプログラムは別紙5と6のごとくであった。

以下の事柄が事務会議で討議された。

1 . 研究者の交流

U J N R を通じての研究者の交流は過去1年間, 以下のごとく行われた。

a. 養殖研究所の大和田紘一研究員は1985年3月4日から約1ヶ月米国を訪問し, オックスフォードおよびビューフォートのそれぞれのN M F S の研究所, シアトルのN M F S のNorthwest & Alaska Fisheries Center, ルイジアナ州立大学, オレゴン州立大学の各研究機関を視察した。

b. 養殖研究所の福所邦彦研究員は第14回日米合同会議に引き続きシアトルのN M F S のNorthwest & Alaska Fisheries Center を視察した後, 約1ヶ月ラホヤのSouthwest Fisheries Centerにて共同研究を行う予定である。

c. 養殖研究所の矢野勲研究員は1985年9月1日から1年間、ハワイの Oceanic Institute において共同研究を行っている。

d. 宮城県気仙沼水産試験場の高橋寛爾研究員は第14回日米合同会議の前後約10日間、下記の施設を視察する予定である。NMF SのNorthwest & Alaska Fisheries Center、NMF Sのオックスフォード研究所、ワシントン大学、ウッズホール海洋研究所、デラウェア大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校、フンボルト州立大学。

e. 養殖研究所の原彰彦研究員をシアトルのNMF SのNorthwest & Alaska Fisheries Centerに6-10ヶ月間招き、サケ下垂体ホルモンおよび成熟生理に関する共同研究を行いたいとの米国側からの提案に対し日本側もこれを了承した。この件に関する諸経費は米国側が保証することになっている。

f. 西海区水産研究所の鬼頭鈞研究員は第14回日米合同会議終了後、約1週間、シアトルのワシントン大学、カリフォルニア大学サンタバーバラ校を視察する予定である。

g. 日本側より1986年度の研究者交流としては西海区水産研究所の首藤宏幸研究員を派遣する予定である。

h. John Hopkins大学のPowers教授は引き続き日本への訪問を計画中である。

i. カリフォルニア大学のSullivan博士はUJNRを通じて、日本を訪問し、さらに大学院生を共同研究のために滞日させることを計画している。

2. 文献の交換

今年度米国部会より159編の論文が送付された。日本部会からは151編の論文、および1984年度漁業白書の英語版10部が送付された。また、第11回日米合同会議「サケ・マス増養殖の強化」の日本語版5部が日本部会から送付された。なお、文献交換の際に英語の文献リストを添付することが提案され合意された。

3. 共同研究

a. 現在進行中の共同研究

1) 西部大西洋における日本産シロサケの増殖

昨年度に引き続き、1985年1月に150万粒のシロサケ卵が日本から送付され、稚魚はメイン州から放流された。また、ワシントン州からも日本産の卵と比較する意味で40万粒のシロサケ卵がメイン州へ送られた。このプロジェクトは完了したが、シロサケ卵の移

殖試験に関しては将来ともUJNRを通じて行うことが日米両国において確認された。

2) 日本産ホタテ貝のPuget Soundへの移殖試験

昨年、第13回日米合同会議終了後、Rhodes博士は青森県水産増殖センターを訪問した。その後の経過から米国側は現状に鑑み、このプロジェクトを終結することを提案した。

3) 日本産アワビの移殖に関する研究

このプロジェクトは第12回日米合同会議において米国側から提案され日本側も了承したが、米国側の受入れ準備が不十分なため実施されなかった。このような背景から、このプロジェクトを打ち切ることについて日米両国で確認した。

4) 稚エビ(Penaeus stylirostris)の導入

この件に関してMcVey博士の世話により、来年、矢野勲研究員がハワイから帰国する際に稚エビ2000尾を導入する予定になっている。

5) アラスカ産アワビの導入

導入は未だなされていないが、日本部会はこの件について将来、米国部会へ通知する旨が報告された。

6) 水産生物の移殖および導入に関する永続的なワーキンググループの設置

日本部会は従来どうり外来種の導入が行われることを希望しており、今回、日本側より参考資料として“外国種導入に関する遵守事項”(増養殖関係部長会議)が提出された。現在、Sindermann博士によって作成中のガイドラインは米国部会の検討を得たうえで、日本部会へ提示される予定である。この件は次期の第15回日米合同会議で両国の意向を考慮したうえで再度、練り直すことが確認された。

7) 海産魚介類の疾病の標本目録の作成(ROMP)

海産魚介類の疾病の標本目録の作成は米国側において終了し、日本側が1986年5月までに完結するよう努力し、このプロジェクトを終了させることに合意した。

8) 海産養殖種の病気の索引の作成

このプロジェクトは前記のROMPプロジェクトが終了された後、開始されることを日米両部会で確認した。

b. 新しい共同研究は両部会から特に提出されなかった。

4. 出版物の刊行

米国部会において、第9回日米合同会議（1980年）「甲殻類の増養殖」、第10回日米合同会議（1981年）「貝類の増養殖」および第11回日米合同会議（1982年）「サケ・マス増養殖の強化」は1985年に出版され、日本部会へ送付された。第12回日米合同会議（1983年）「養殖種における繁殖成熟および種苗生産」は編集が終了し出版準備中である。第13回日米合同会議（1984年）「水産増養殖における環境問題」は現在、編集作業が進行中である。

5. その他の事項

a. 日米両部会はUJNR活動をより円滑に進めるため下記の項目について分担責任者を委員の中から指名した。

部会長	:	佐藤重勝	--	Conrad Mahnken
研究者交流	:	福所邦彦	--	Robert Wildman
共同研究	:	和田浩爾	--	Conrad Mahnken
文献交換	:	中西照幸	--	Benson Drucker
出版物の編集	:	Carl Sindermann		

b. 第3次5ヶ年計画

日本部会は第3次5ヶ年計画の素案を以下のように提案した。

第16回日米合同会議（1987年）	--	遺伝と育種	（米国）
第17回日米合同会議（1988年）	--	栄養	（日本）
第18回日米合同会議（1989年）	--	成熟生理	（米国）
第19回日米合同会議（1990年）	--	疾病	（日本）
第20回日米合同会議（1991年）	--	Intensive & Extensive Aquaculture	（米国）

6. 次期合同会議

第15回日米合同会議の事務会議およびシンポジウムは1986年10月-11月に東京もしくは京都で開催し、現地検討会は九州地方を視察することが計画されていると報告された。シンポジウムの課題は「沿岸域における水産増養殖の強化」に変更することが同意された。

7. 現地検討会

現地検討会のスケジュールについて米国部会委員より説明があった。

11. シンポジウム

別紙6の通り14題の講演が行われた。

日米両部会長より、今回の日米合同会議および現地検討会の開催に尽力されたJudith Capuzzo, Edwin Rhodes, Kathy Smith の各氏に対して感謝の意が表明された。

ウッズホール海洋研究所

1985年10月16-17日

佐藤重勝

佐藤 重勝

日本部会長



Conrad Mahnken

米国部会長